

# 平成23年度 宮崎市当初予算案のポイント

参考資料

## 外部評価結果を踏まえた事業見直し結果一覧

本市では、事務事業の一層の改革改善を推進するため、昨年9月に「事務事業の外部評価」を実施し、評価対象となった66事業のうち52事業について、見直しを行うこととし、その内容は今年1月に公表しました。  
本市の平成23年度当初予算における、「事務事業の外部評価」の結果を踏まえた見直し結果は次のとおりです。

なお、「見直し効果額」については、23年度と22年度の事業費の増減額ではなく、例えば、委託等による人件費の削減効果や補助金の助成単価の見直しなど、事業内容の見直しに伴う増減額を算出しております。

削減額を 表記している。

【単位：千円】

NO.	課(室)名	事業名	見直し効果額		見直し内容等
			事業費	うち一般財源	
1	企画政策課	コールセンター運営事業	2,593	2,593	・「実施方法の見直しが必要」との指摘を受け、コールセンターの運営時間を2時間短縮した。
2	秘書広報課	広報紙作成費	678	678	・「広報紙の発行回数」は現状どおりとするが、発行部数の見直し等を行った。
3	秘書広報課	新聞・テレビ・ラジオ等による広報費	8,507	8,507	・新聞広告(市政だより)の掲載内容の整理等を行った。
4	危機管理室	防災情報啓発事業	1,810	1,810	・「他の事業との統合を検討すべき」との指摘を受け、平常時の啓発事業(委託)を見直し、市広報、ホームページ等を活用することとした。
5	危機管理室	防災情報メール配信事業	0	0	・今後、関係機関と協議を行い、より効率的でコストがかからない方法を検討する。
6	地域コミュニティ課	まちづくりサポート事業	6,800	6,800	・地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、「小・中学校区単位のまちづくり推進事業」として事業を構築した。
7	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業	0	0	・積立金の財源は、地域コミュニティ税以外の一般財源を充てた(地域コミュニティ税の廃止条例は、12月議会で可決)。
	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動基金積立事業	0	0	
8	地域コミュニティ課	場外車券売場周辺環境整備事業補助	3,000	0	・「目標と実績の差が大きい」との指摘を受け、次年度の要望調査を実施し、その調査結果を反映した。
9	地域コミュニティ課	自治公民館活動推進事業	6,270	6,270	・「自治公民館と自治会の組織のあり方について、統合を含めた検討を行うこと」との指摘を受けたので、今後、地域住民の負担を考慮しながら、統合を含めて検討していく。 ・事業費については、自前の館を持つ単位自治公民館は、光熱水費などの管理費が負担となっているため、補助単価を35千円から65千円に見直した。
10	地域コミュニティ課	公民館学級講座開設事業	917	917	・「目的に合わせて講座内容の計画的な開催をすること」との指摘を受けたので、まちづくりの人材育成や学習成果の活用の目的に合わせてニーズ調査を行い、効果的な講座開設に取り組むこととした。 ・講師について、ボランティアを積極的に活用することとした。
11	生活安全課	放置自転車対策事業	98	98	・「実施方法の見直しによる経費削減」の指摘を受け検討したが、過去に事業見直しを行い大きく経費削減しており、目的を達成するためには現状が最低限必要と考えるため経費削減とはならなかった。 ・「市民意識の向上対策の必要」の指摘を受け、自治会・学校等への啓発対策費を計上した。
12	国保年金課	はり、きゅう、あんま施術費【特別会計】	6,280	0	・「各施術の助成額の引下げを検討すべき」との指摘を受け、助成額について各施術とも100円ずつ減額した。
13	文化スポーツ課	体育指導委員活用事業(地域スポーツ振興事業)	814	814	・事業の明確化を図るため、予算の組み替え及び事業名称の変更を行った。併せて、補助金等を見直しを行った。
14	文化スポーツ課	社会体育振興事業(市民スポーツ振興支援事業)	547	547	・事業の明確化を図るため、予算の組み替え及び事業名称の変更を行った。併せて、補助金を見直しを行った。
15	環境業務課	一般廃棄物収集運搬事業	29,517	29,517	・「実施方法の見直しによる経費削減」との指摘を受け、ごみ種別による事業統合や物件費削減の見直しを行った。
16	環境業務課	資源物収集運搬事業	8,667	8,667	・「実施方法の見直しによる経費削減」との指摘を受け、委託事業における被服費、車両物件費等の削減見直しを行った。
17	環境業務課	粗大ごみ等収集運搬事業	2,232	2,232	・「実施方法の見直しによる経費削減」との指摘を受け、委託事業における被服費、車両物件費等の削減見直しを行った。
18	環境業務課	可燃物・不燃物・金属類収集運搬事業	0	0	・効率的な収集体制構築のため、引き続き、行財政改革大綱の実施計画に基づき民間委託を進めていく。
19	環境業務課	家庭系廃棄物有料化制度事業(家庭系ごみ処理手数料事業)	19,010	19,010	・「細かいコスト削減をしてほしい」との指摘を受け、消耗品(有料ゴミ袋)の単価、数量の見直しを行った。
20	廃棄物対策課	浄化槽管理事業	1,160	1,160	・「システム開発費が高すぎる」との指摘を受け、設計を精査し入札を行った。 ・受検率の向上を図るため、所要の経費(印刷費・通信運搬費)を計上した。

削減額を 表記している。

【単位：千円】

NO.	課(室)名	事業名	見直し効果額		見直し内容等
			事業費	うち一般財源	
21	福祉総務課	宮崎市社会福祉協議会補助事業	4,099	4,099	・「市派遣人件費をはじめ、人件費を見直す必要がある」との指摘を受け、人件費等を見直した。
22	福祉総務課	地域福祉活動推進補助事業	72	72	・「市として積極的に見直しが必要」との指摘を受け、地域への補助内容を一部見直した。
23	障害福祉課	重度障害者福祉タクシー料金等助成事業	0	0	・平成23年度に実態調査を行い、平成24年度に結果等をもとに見直しを行う。
24	長寿支援課	敬老バス事業(敬老バスカ)	0	0	・平成24年度の見直しに向け、アンケート等を実施し、利用範囲・回数制限の検討を行う。
25	長寿支援課	敬老祝金支給事業 (百歳長寿祝金支給事業)	6,270	6,270	・「100歳節目支給とし、99歳以上は削減すべきである」との指摘を受け、100歳を除く99歳以上を対象外とした。
26	長寿支援課	介護用品支給事業 【特別会計】	0	0	・平成24年度の見直しに向け、サービスの対象者、支給金額等について検討を行う。
27	介護保険課	法定外住宅改修事業	0	0	・今後も対象者の増加に伴う事業費の増加が見込まれるため、財源確保の指摘を受け、平成23年度までに対象限度額や補助率等の見直し内容の検討を行い、平成24年度から見直しを実施する。
28	子ども課	私立保育所運営費補助事業	0	0	・今後、団体補助について活動の成果実績の検証を行う。
29	健康増進課	健康診査事業 集団検診(総合健診:旧町)	884	884	・「自己負担の見直しを早急に行うべき」との指摘を受け、検診対象者、自己負担、減免制度の見直しを行った。
30	保健衛生課	動物愛護事業 (時間外業務及び動物保管業務委託費)	546	546	・「実施方法見直し」との指摘を受け、委託積算を見直した。
31	農政企画課	農業法人育成対策事業	1,800	1,800	「国、県の同様の制度活用で予算縮小の余地がある」との指摘を受け、国、県事業継続を前提に、当該事業の「新規雇用助成メニュー」を削除した。
32	農林水産課	宮崎中央地域水田農業活性化センター支援事業	15,120	0	・従来、国から宮崎中央地域水田農業活性化センターに直接補助が行われていたものが見直され、市の委託事業として実施することになった。
33	農林水産課	みやざき農林水産まつり開催事業	0	0	・「経費削減や他団体と連携できないか」との指摘を受け、来年度は「JA「農業まつり」との合同開催で、前年度と同額予算の範囲で開催日数を延長(1日間 2日間)して行う。
34	農林水産課	林業振興資金貸付事業	0	0	・「森林組合の自立に向け、自主的経営改善努力が必要」との指摘を受け、林業の将来を見据えた中長期の経営計画を策定し、経営体質の強化を図るよう指導するが、貸付金額については平成22年度に見直しを行っており、平成23年度は現行どおりとする。
35	市場課	経営安定資金貸付金 【特別会計】	40,000	0	・従来から、利用実績を勘案するとともに、関係者への借入れ見込み等の聞き取りを行い、事業費の見直しを行っているが、今回「預託額の見直し」との指摘を受け、さらに予算額を見直した。
36	観光課	旧町観光協会補助事業(旧4町分)	502	502	・「地域振興として整理した方が良いと思われる」との指摘を踏まえ、各イベントを見直した。
37	観光課	宮崎市観光協会継続実施事業・継続イベント事業	9,261	9,261	・「事業効果を判断し、補助額を見直すべき」との指摘を踏まえ、各事業を見直した。
38	観光課	ジャイアンツタウン創出事業	2,378	2,378	・「ジャイアンツプラザの運営を見直すべき」との指摘を踏まえ、ジャイアンツプラザを宮崎駅西口ビル内に移転し、スポーツプラザとして拡充することとした。
39	観光課	青島・白浜海水浴場開設・運営事業	2,030	2,030	「委託のあり方を見直すべき」との指摘を踏まえ、委託内容等を見直した。
40	商業労政課	小規模事業経営改善普及支援事業	847	847	・判定は「現行どおり」であったが、合併調整方針に基づき、宮崎商工会議所及び各商工会への補助基準を見直した。
41	商業労政課	コミュニティバス運行補助事業	2,233	2,233	・他市の運行状況を参考に、利用者増加や経費削減が見込めるような運営形態、支援制度について引き続き検討を行う。 ・今回、前年度決算見込み額を考慮し、予算計上を行った。

削減額を 表記している。

【単位：千円】

NO.	課(室)名	事業名	見直し効果額		見直し内容等
			事業費	うち一般財源	
42	商業労政課	シルバー人材センター助成事業	0	0	・「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務として、必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めることが定められている。そのため、運営が非常に厳しくなる市シルバー人材センターが維持継続することを目的に、他市のシルバー人材センターの状況などを参考にして平成23年度中に支援可能な方策を検討する。
43	工業政策課	企業立地奨励金交付事業	0	0	・宮崎県総合政策本部の経済波及効果を測定する「簡易分析ファイル」等を活用して企業立地に伴う経済効果を算定し、奨励金制度を検証していく。
44	景観課	花と緑の景観拠点づくり事業	1,174	1,174	・「実施方法の見直しにより経費削減の余地がある」との指摘を受け、植栽場所、本数を見直した。
45	景観課	ガーデンシティ市民活動支援事業	3,300	3,300	・「実施方法の見直しにより経費削減の余地がある」との指摘を受け、植栽場所や本数を見直した。 ・「花のまちづくり推進員の在り方について再考すべき」との指摘を受け、推進員の報酬等を見直した。
46	学校教育課	教育アシスタント派遣事業	36	36	・「ボランティア等の活用検討」との指摘を受け、外部講師謝金の見直し【単価及び回数(内部講師の活用)】を行った。
47	学校教育課	読書活動アシスタント派遣事業	18	18	・「ボランティア等の活用検討」との指摘を受け、外部講師謝金の見直し【単価及び回数(内部講師の活用)】を行った。
48	教育情報研修センター	情報教育推進事業	144	144	・「情報教育アドバイザーを見直すべき」との指摘を受け、教員のICT活用能力の状況等を踏まえ、契約終了後の平成25年度以降の見直しについて検討する。 ・今回、需用費等の経費の見直しを行った。
49	生涯学習課	市立図書館業務NPO委託事業	0	0	・中核市を対象に、図書館の運営方法、人件費等について調査し、さらに、市民への満足度調査の実施並びに市においても委託先についての評価・調査を行い、今後の運営のあり方について検証し、見直しが必要であれば検討することとした。
50	保健給食課	学校給食管理運営費(単独校等) (学校給食食材加工等業務委託事業)	91,776	91,776	・学校給食調理業務について見直しを行い、新たに7つの小学校の学校給食調理業務を民間委託することとした。
51	消防局総務課	消防団音楽隊活動事業	130	130	・「費用対効果を検討すべき」との指摘を受け、今後、消防団組織体制検討委員会において効果を上げるための検討を行う。 ・今回、演奏回数の実績等を勘案した予算を計上した。
52	消防局総務課	女性消防団活動事業	659	659	・判定は「現行どおり」であったが年報酬・費用弁償を見直した。
合 計			220,587	186,427	